

I 平成26年度財政投融资計画の概要

1 財政投融资計画策定の基本的考え方

26年度財政投融资計画の策定にあたっては、デフレ脱却・経済再生に向けて、長期リスクマネー等と呼ばれ水として供給し、民間投資の活性化、経営改善に取り組む中小企業等の支援、日本企業の海外展開支援、インフラ輸出・資源確保等の的確に対応することとした。

この結果、26年度財政投融资計画の規模は、中小企業の景況の持ち直しや震災対応の進捗状況等を踏まえ、16兆1,800億円（25年度計画比12.0%減）となっている。このうち、長期リスクマネーを供給する産業投資は3,172億円（25年度計画比20.2%増）と、2年連続の大幅な伸びとなっており、民間投資の活性化支援に十分な規模を確保している。

最近における財政投融资計画の規模の推移は、次のとおりである。

	金額(億円)	対前年度伸率(%)
22年度	183,569	15.7
23年度	149,059	△ 18.8
24年度	176,482	18.4
25年度	183,896	4.2
26年度	161,800	△ 12.0

なお、経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しうよう、弾力措置を講ずることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとした。

2 重要施策

民間投資活性化支援については、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構において、シェールガス、石炭、地熱、金属鉱物の探鉱・開発等を支援することにより安定的かつ安価な資源供給確保を図るほか、民間投資を活性化させるため、官民ファンド（株式会社農林漁業成長産業化支援機構、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社産業革新機構、株式会社海外需要開拓支援機構）を通じて、民間資金の呼び水として、長期リスクマネーを供給することとしている。加えて、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構を設立し、海外の鉄道等の交通インフラシステムや都市開発に事

業参画・出資を行うことによりインフラシステム輸出を促進することとし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

企業等金融支援については、中小企業の景況の持ち直しを踏まえ、セーフティネット貸付が減少するほか、震災対応の進捗状況を踏まえた資金需要の減少、急激な経済環境変化に対応するための融資枠の縮小等により、財政投融资の規模は縮減する一方、株式会社日本政策金融公庫において、創業支援や、経営支援と一体となった資金繰り支援など、中小企業・小規模事業者の支援の強化に引き続き取り組むとともに、株式会社国際協力銀行によるアフリカ貿易投資促進ファシリティの本格展開、株式会社商工組合中央金庫による地域からグローバルニッチトップを目指す中堅・中小企業等の海外展開支援のための新たな資金供給制度の創設など、デフレ脱却・経済再生に向けた取組の更なる推進を図ることとしている。

教育・福祉・医療については、独立行政法人日本学生支援機構において、引き続き、有利子貸与事業の充実を図ることとしているほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、病院・福祉施設の整備等の推進に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

地方公共団体向けについては、地方税収の増加に伴う臨時財政対策債の減少等により地方債計画の規模が縮小する中で、地域に密着した施設整備等に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

(1) 住 宅

住宅については、9,422億円（25年度9,291億円）の財政投融资を予定し、このうち、独立行政法人住宅金融支援機構については、証券化支援事業を業務の柱とするともに、住宅金融通事業については、政策的に重要であり民間では対応が困難な分野に限定しつつ、被災した住宅に係る災害復興住宅融資の資金需要に的確に対応することとし、事業規模として25,123億円（25年度19,440億円）を確保することとしている。

また、独立行政法人都市再生機構については、民間事業者による実施が困難な都市再生支援のための住宅等政策的に特に必要なものに限定して供給等を行うこととし、事業規模として所要の額を確保することとしている。

(2) 生活環境整備

生活環境整備については、23,055億円（25年度28,051億円）

の財政投融資を予定し、このうち、地方公共団体において、国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため、上下水道、一般廃棄物処理等の事業に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

(3) 厚生福祉、文教

厚生福祉については、9,201億円（25年度7,026億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人福祉医療機構において、病院・福祉施設の整備等を推進するとともに、不足する保育施設の整備促進のため、認可を目指す認可外保育施設等への無担保貸付制度を創設することとし、貸付規模として4,416億円（25年度4,686億円）を確保することとしている。

また、独立行政法人地域医療機能推進機構において、旧社会保険病院・厚生年金病院等を統合管理する同機構の傘下病院の耐震・老朽化対策等を推進し、地域における医療機能を確保することとし、所要の額を確保することとしている。

文教については、12,781億円（25年度15,224億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生や学び直しの社会人、日本人海外留学生等に対し有利子学資金を貸与することとし、必要な貸付規模として8,677億円（25年度9,070億円）を確保することとしている。また、地方公共団体の学校教育施設整備等の事業については、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

(4) 中小企業、農林漁業

中小企業については、38,611億円（25年度41,967億円）の財政投融資を予定し、その大宗を占める株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者の創業支援や、経営支援と一体となった資金繰り支援を重点的に行うこととし、必要な事業規模を十分に確保することとしている。

農林漁業については、4,760億円（25年度4,068億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社日本政策金融公庫において、意欲ある農林漁業者の確保・育成、生産性の向上等の推進に必要な資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として3,500億円（25年度3,500億円）を確保することとしている。

(5) 道路、運輸通信

道路については、22,699億円（25年度29,391億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施することとし、所要の額を確保することとしている。

運輸通信については、6,293億円（25年度5,191億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社民間資金等活用事業推進機構において、民間企業が有する資金や経営ノウハウ・技術力を活用したPFIによる全国各地域のインフラ整備を出融資により支援するため、所要の額を確保することとしている。また、海外の鉄道等の交通インフラシステムや都市開発に事業参画・出資を行う株式会社海外交通・都市開発事業支援機構を設立することとし、所要の額を確保することとしている。

(6) 産業・技術、貿易・経済協力

産業・技術については、14,481億円（25年度20,050億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構において、安定的かつ安価な資源供給確保のため、出融資・債務保証を通じ、シェールガス、石炭、地熱、金属鉱物の探鉱・開発等を支援することとし、所要の額を確保することとしている。また、株式会社産業革新機構において、オープン・イノベーションの推進のため、ベンチャー企業等や先端技術の事業化を、ハンズオンでの経営支援や戦略的LP投資等により支援することとし、所要の額を確保することとしている。加えて、株式会社日本政策金融公庫において、東日本大震災による被災事業者等の経営安定等を図ることとし、中堅・大企業向けの危機対応業務に必要な貸付規模を確保することとしている。

貿易・経済協力については、13,130億円（25年度16,444億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社国際協力銀行において、安定的かつ安価な資源・エネルギーの確保への取組並びに我が国企業の海外投資及びインフラ需要の旺盛な地域への海外展開の支援に重点を置くこととし、事業規模として22,500億円（25年度23,110億円）を確保することとしている。

また、独立行政法人国際協力機構において、円借款及び海外投融資の戦略的活用等を図るとともに、国際開発協会（IDA）に対し、新たに融資による資金貢献を実施することとし、事業規模として9,885億円（25年度9,150億円）を確保することとしている。

3 原 資

26年度財政投融資の原資としては、25年度計画額に対し22,096億円（12.0%）減の161,800億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金117,616億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、26年度において、財政投融資特別会計国債160,000億円の発行を予定している。

なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券21,000億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金、日本電信電話株式会社の自己株式消却に伴い生じた政府保有義務超過分の売払いによる資産処分収入等を見込むことにより、3,172億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債33,912億円、政府保証外債7,100億円の合計41,012億円を計上している。

第1表 平成26年度財政

機 関 名	番 号	26 年 度					
		財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考	
						自 己 資 金 等	再 計
(特 別 会 計)							
エネルギー対策特別会計	1	161	—	—	161	15,858	16,019
食料安定供給特別会計	2	29	—	—	29	308	337
(政 府 関 係 機 関)							
株式会社日本政策金融公庫	3	49,060	455	1,850	51,365	(3,200) 21,982	73,347
沖縄振興開発金融公庫	4	825	25	—	850	(100) 352	1,202
株式会社国際協力銀行	5	3,000	310	5,000	8,310	(200) 14,190	22,500
独立行政法人国際協力機構	6	4,220	—	600	4,820	(800) 5,065	9,885
(独 立 行 政 法 人 等)							
独立行政法人住宅金融支援機構	7	2,280	—	—	2,280	(20,720) 24,308	26,588
独立行政法人都市再生機構	8	5,561	—	—	5,561	(800) 9,669	15,230
独立行政法人水資源機構	9	79	—	—	79	(60) 1,681	1,760
地方公共団体金融機構	10	—	—	6,300	6,300	25,780	32,080
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	11	557	—	—	557	(1,630) 4,055	4,612
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	12	34	810	—	844	478	1,322
独立行政法人福祉医療機構	13	3,986	—	—	3,986	(200) 341	4,327
独立行政法人国立病院機構	14	336	—	—	336	(50) 417	753
独立行政法人国立がん研究センター	15	19	—	—	19	1	20
独立行政法人国立国際医療研究センター	16	32	—	—	32	3	35
独立行政法人地域医療機能推進機構	17	319	—	—	319	(50) 50	369
日本私立学校振興・共済事業団	18	367	—	—	367	265	632
独立行政法人国立大学財務・経営センター	19	561	—	—	561	(50) 42	603
独立行政法人日本学生支援機構	20	8,596	—	—	8,596	(1,800) 81	8,677

投 融 資 計 画

(単位 億円)

25 年 度							番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考			
				自 己 資 金 等	再 計		
231	—	—	231	15,506	15,737	1	
41	—	—	41	377	418	2	
57,520	455	1,850	59,825	(3,400) 23,472	83,297	3	
855	5	—	860	(100) 289	1,149	4	
6,000	—	6,600	12,600	(200) 10,510	23,110	5	
3,844	—	—	3,844	(800) 5,306	9,150	6	
2,640	—	—	2,640	(25,220) 23,501	26,141	7	
4,910	—	—	4,910	(800) 9,114	14,024	8	
68	—	—	68	(50) 1,633	1,701	9	
—	—	11,700	11,700	30,147	41,847	10	
524	—	—	524	(1,560) 4,609	5,133	11	
33	1,125	—	1,158	436	1,594	12	
4,205	—	—	4,205	(200) 368	4,573	13	
291	—	—	291	(50) 421	712	14	
18	—	—	18	0	18	15	
30	—	—	30	13	43	16	
—	—	—	—	—	—	17	
385	—	—	385	245	630	18	
546	—	—	546	(50) 38	584	19	
8,605	—	—	8,605	(1,800) 465	9,070	20	

第1表 平成26年度財政

機 関 名	番 号	26 年 度				参 考	
		財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	自 己 資 金 等	再 計
独立行政法人森林総合研究所	21	64	—	—	64	260	324
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	22	—	—	19,400	19,400	(5,200) 27,141	46,541
独立行政法人奄美群島振興開発基金	23	—	2	—	2	24	26
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	24	—	—	—	—	—	—
(地 方 公 共 団 体)							
地 方 公 共 団 体	25	34,530	—	—	34,530	95,297	129,827
(特 殊 会 社 等)							
一般財団法人民間都市開発推進機構	26	—	—	310	310	210	520
株式会社商工組合中央金庫	27	—	135	—	135	(2,402) 23,365	23,500
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	28	—	150	—	150	200	350
新関西国際空港株式会社	29	—	—	300	300	(372) 708	1,008
中部国際空港株式会社	30	—	—	330	330	(127) 353	683
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	31	—	585	510	1,095	10	1,105
株式会社民間資金等活用事業推進機構	32	—	300	2,912	3,212	744	3,956
株式会社日本政策投資銀行	33	3,000	—	3,500	6,500	(4,000) 14,500	21,000
株式会社産業革新機構	34	—	100	—	100	2,400	2,500
株式会社海外需要開拓支援機構	35	—	300	—	300	50	350
合 計	36	117,616	3,172	41,012	161,800	(41,761)	

財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
2. 「25年度」欄は平成25年度当初計画額である。
3. 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
4. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

投 融 資 計 画 (続)

(単位 億円)

25 年 度						番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
65	—	—	65	259	324	21
—	—	23,860	23,860	(6,400) 24,888	48,748	22
—	2	—	2	24	26	23
—	1	—	1	1	2	24
36,810	—	—	36,810	100,068	136,878	25
—	—	300	300	200	500	26
—	—	—	—	—	—	27
—	350	—	350	—	350	28
—	—	440	440	(283) 683	1,123	29
—	—	87	87	218	305	30
—	—	—	—	—	—	31
—	100	2,300	2,400	675	3,075	32
3,000	—	3,500	6,500	(4,000) 16,000	22,500	33
—	100	—	100	2,400	2,500	34
—	500	—	500	50	550	35
130,621	2,638	50,637	183,896	(44,913)		36

第2表 平成26年度 財政

区 分	26 年 度	25 年 度
財 政 融 資	117,616	130,621
財 政 融 資 資 金	117,616	130,621
産 業 投 資	3,172	2,638
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	3,172	2,638

(注) 1. 25年度欄の金額は、当初計画額である。

2. 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、26年度において、財政投融資特別会計国債16.0兆円（25年度予算11.0兆円）の発行を予定している。

また、26年度においては、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券2.1兆円の発行を予定している。

第3表 平成26年度 財政

区 分	番 号	26 年 度			
		財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計
(1) 住 宅	1	9,286	—	136	9,422
(2) 生 活 環 境 整 備	2	17,049	150	5,857	23,055
(3) 厚 生 福 祉	3	8,880	—	321	9,201
(4) 文 教	4	12,711	—	69	12,781
(5) 中 小 企 業	5	36,222	583	1,806	38,611
(6) 農 林 漁 業	6	4,610	150	—	4,760
(1)~(6) 小 計	7	88,759	883	8,189	97,831
(7) 国 土 保 全 ・ 災 害 復 旧	8	4,700	—	74	4,774
(8) 道 路	9	3,299	—	19,400	22,699
(9) 運 輸 通 信	10	1,080	735	4,478	6,293
(10) 地 域 開 発	11	762	2	1,829	2,592
(7)~(10) 小 計	12	9,841	737	25,781	36,358
(11) 産 業 ・ 技 術	13	11,796	1,242	1,443	14,481
(12) 貿 易 ・ 経 済 協 力	14	7,220	310	5,600	13,130
合 計	15	117,616	3,172	41,012	161,800

(注) 本表は、「財政融資資金法」(昭26法100) 第11条第2項に基づき25年12月22日に財政制度等審議会に提出されたものである。

投 融 資 原 資 見 込

(単位 億円)

区 分	26 年 度	25 年 度
政 府 保 証	41,012	50,637
政 府 保 証 国 内 債	33,912	42,537
政 府 保 証 外 債	7,100	8,100
合 計	161,800	183,896

投 融 資 使 途 別 分 類 表

(単位 億円)

25 年 度				番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	
8,926	50	315	9,291	1
17,632	50	10,369	28,051	2
6,242	—	784	7,026	3
15,133	—	91	15,224	4
39,704	455	1,808	41,967	5
3,718	350	—	4,068	6
91,355	905	13,367	105,627	7
3,337	—	140	3,476	8
5,531	—	23,860	29,391	9
1,921	—	3,270	5,191	10
1,837	2	1,877	3,716	11
12,626	2	29,146	41,775	12
16,796	1,731	1,523	20,050	13
9,844	—	6,600	16,444	14
130,621	2,638	50,637	183,896	15